

2012

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

中間期 ディスクロージャー誌



銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 23
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 23
 - 各株主の持株数 23
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 23

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 06～18
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 02
 - 経常利益又は経常損失 02
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 02
 - (中間)包括利益 02
 - 純資産額 02
 - 総資産額 02
 - 連結自己資本比率 02

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 25～31
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 06、11、14、18
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ... 45～50
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 06～18、25～31
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 25
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 ... 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

見通しに関する注意事項:

このディスクロージャー誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- SFHはソニーフィナンシャルホールディングス株式会社を指します。

02 財務ハイライト

03 社長メッセージ

05 2012年度中間期 業績分析

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

19 コーポレート・セクション

- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

24 財務セクション

- 25 SFH中間連結財務諸表
- 45 自己資本の充実の状況等について

ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

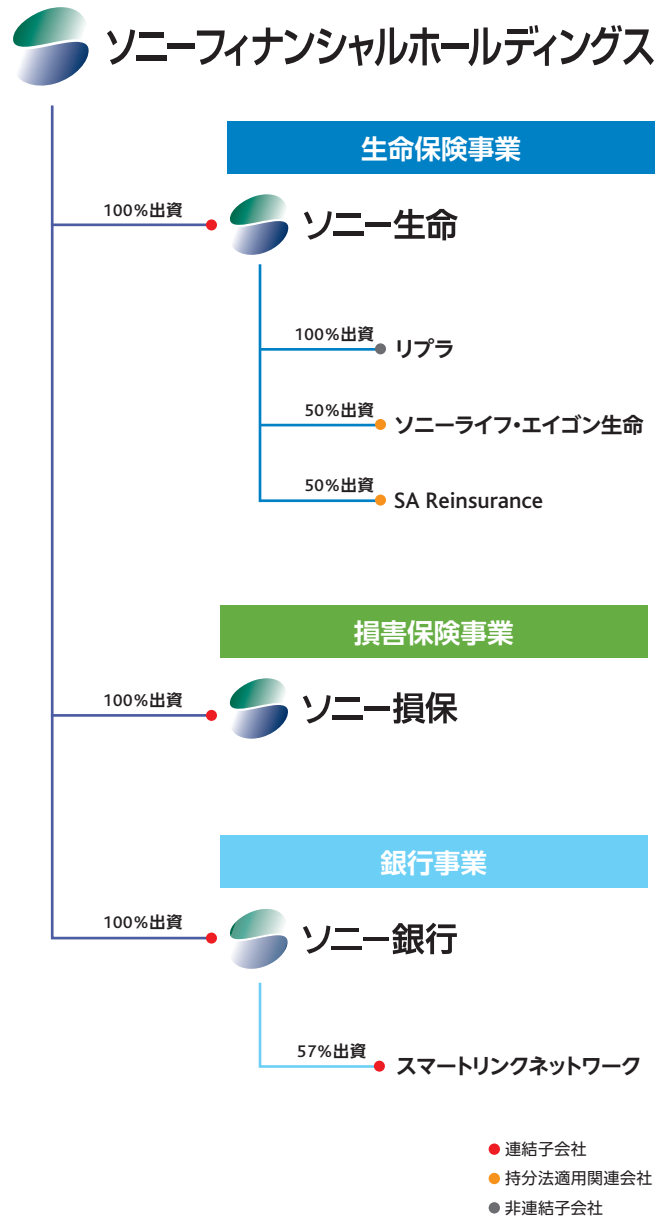
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

体制図 (2013年1月1日現在)



財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円			百万円	
	2010年 中間期	2011年 中間期	2012年 中間期	2011年	2012年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 496,209	¥ 509,919	¥ 547,052	¥1,002,201	¥1,078,070
経常利益	51,554	30,854	33,178	76,860	74,625
当期(中間)純利益	29,420	16,364	19,729	41,716	32,812
(中間)包括利益	36,911	35,102	32,067	31,963	60,376
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	6,295,482	6,816,885	7,566,929	6,597,140	7,241,414
純資産	299,825	322,527	371,168	294,877	347,800
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	11.80%	10.65%	10.14%	10.96%	10.14%

ソニー生命(単体)

	百万円			百万円	
	2010年 中間期	2011年 中間期	2012年 中間期	2011年	2012年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 444,383	¥ 454,871	¥ 488,960	¥ 900,091	¥ 967,400
経常利益	50,039	28,593	31,384	73,176	69,436
当期(中間)純利益	28,983	15,663	18,402	40,220	31,426
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	4,487,870	4,922,545	5,484,323	4,723,332	5,222,846
純資産	222,439	242,414	285,881	215,387	264,836

ソニー損保

	百万円			百万円	
	2010年 中間期	2011年 中間期	2012年 中間期	2011年	2012年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 37,107	¥ 39,930	¥ 42,373	¥ 74,166	¥ 80,096
経常利益	675	739	463	2,144	2,859
当期(中間)純利益	390	453	240	1,297	1,299
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	103,967	114,684	122,286	109,382	118,612
純資産	15,885	17,239	18,366	16,772	18,009

ソニー銀行(単体)

	百万円			百万円	
	2010年 中間期	2011年 中間期	2012年 中間期	2011年	2012年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 15,465	¥ 15,165	¥ 15,201	¥ 29,521	¥ 30,075
経常利益	1,692	2,200	1,944	3,377	4,033
当期(中間)純利益(△損失)	892	1,298	△576	2,054	2,340
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,700,723	1,769,284	1,951,535	1,761,830	1,890,503
純資産	58,319	59,548	62,407	59,971	62,796
単体自己資本比率(国内基準)(注3)	11.76%	10.52%	11.18%	10.84%	11.58%

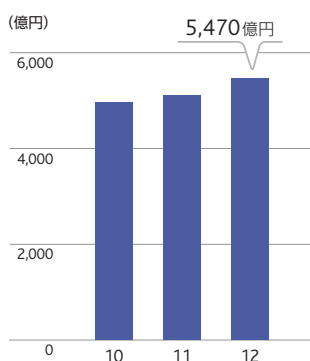
(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しています。なお、2012年3月期までは平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しており、2012年中間期より平成24年(2012年)金融庁告示第56号を適用しています。

3. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。また、2012年3月期までは平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しており、2012年中間期より平成24年(2012年)金融庁告示第56号を適用しています。

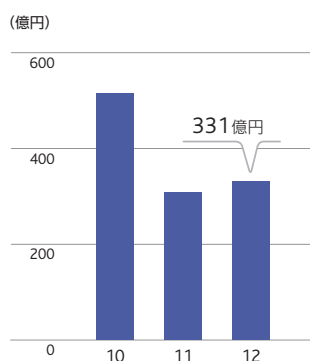
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益



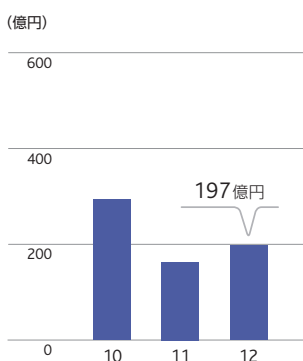
※9月30日に終了した半年間

経常利益



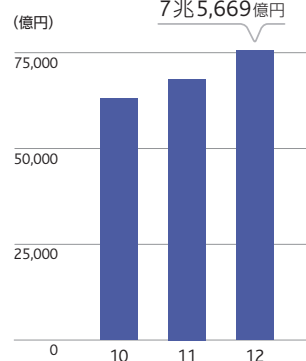
※9月30日に終了した半年間

中間純利益



※9月30日に終了した半年間

総資産



※9月30日現在



代表取締役社長 井原 勝美

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、年度当初は震災復興やエコカー補助金を背景にした個人消費、住宅投資によって下支えされたものの、夏場以降、海外経済の減速を背景に輸出が減少した影響などから弱含みに転じました。

金融情勢においては、主要通貨に対する円高の進行や株価の下落に加え、欧州債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念を背景に、海外先進国において長期金利が大幅に低下したことから、国内においても長期金利の低下が進む展開となりました。

このような環境下におきましても、ソニーフィナンシャルグループの中核をなすソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、いずれも高い健全性を維持しながら、独自性のある販売チャネルを通じて質の高いサービスを提供し、堅調に業容を拡大してまいりました。

2012年度中間期の業績

当中間期の連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比7.3%増加の5,470億円となりました。連結経常利益は生命保険事業で増加、損害保険事業および銀行事業で減少した結果、同7.5%増加の331億円、連結中間純利益は同20.6%増加の197億円となりました。

2012年度中間期における取組み

生命保険事業では、ソニー生命において、生命保険にご契約いただいた後のコンサルティングフォローをさらに充実させ、これまで以上に質の高い効果的なサービスを提供するため、2012年5月に「コンサルティングフォロー情報の提供」、「定期的な保障内容の確認と点検」、「病気・介護などの問題解決支援」という3つのサービスを開始しました。続いて同年10月には、コンサルティングフォローシステム「C-SAAF(サーフ)」をリリースしました。新端末を導入し、営業支援システムを刷新するとともに、ペーパーレス申込手続き、自動引受査定エンジンを利用した告知手続きの導入などにより、ご契約手続きにおいて大幅に事務負担を軽減しました。さらに、お客さま情報の一元管理を可能とする「新顧客管理システム」の導入により、きめ細かいコンサルティングフォローを提供できるようになりました。

損害保険事業では、ソニー損保において、2012年7月に公式ウェブサイトを全面リニューアルしたほか、スマートフォン専用ページを新設しました。さらには、国内損保初の取組みとして、日常の自動車運転時から、万一の事故時や故障時の対応、申込みや契約継続、ご契約後の契約内容変更の手続きまで、スマートフォンによるトータル・サポートを実現しました。また、同年9月には「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」もリニューアルしました。

銀行事業では、ソニー銀行が、2012年8月、マネックスグループ株式会社との事業提携強化による金融商品仲介サービスの拡充を目的とし、100%子会社のソニーバンク証券株式会社をマネックスグループ株式会社へ譲渡しました。また、同年10月には、外貨預金の取扱い通貨に、これまでお客さまからご要望の高かった中国人民元、新興国通貨の南アフリカランド、および北欧で安定的な経済成長率を維持しているスウェーデンクローナの3通貨を新たに追加しました。

ソニーフィナンシャルグループでは、引き続きグループ各社間の連携強化により、各社の営業基盤を活用したクロスセルに力を入れてまいりました。特にソニー生命のライフプランナー（営業社員）の強力なコンサルティング力・営業力によるクロスセルは大きな成果を上げています。当中間期では、ライフプランナーが、ソニー銀行の住宅ローン新規融資実行金額の約25%を、ソニー損保の新規自動車保険契約件数の約5%を取扱っています。

配当政策

ソニーフィナンシャルホールディングスは、2012年6月に開催した経営方針説明会にて中期的な配当性向目標を設定しました。これまでの安定的な配当水準の維持を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の30%～40%を目安とするものです。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。2012年度末配当予想については、当中間期の実績、通期見通しやグループを取巻く経営環境などを考慮した結果、前年度末の1株当たり20円から5円増配とし、1株当たり25円とすることにしました。

引き続き、ソニーフィナンシャルグループは、「貯める」「増やす」「借りる」「守る」という金融の4つの機能を融合させ、10年先、20年先を見据えた新しい個人向け金融サービスの提供を追求し、事業の発展と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に向けて、金融機関としての社会的役割を果たしてまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年1月

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長

井原勝美

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

SFH連結

■ 損益の状況

2012年度中間期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比7.3%増の5,470億円となりました。経常利益は、生命保険事業で増加、損害保険事業および銀行事業で減少した結果、前年同期比7.5%増の331億円となりました。

経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は前年同期比20.6%増の197億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業では、保有契約の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比8.4%増の4,288億円となりました。また、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、前年同期比7.6%増の560億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比7.5%増の4,890億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期比9.2%増の307億円となりました。

損害保険事業

損害保険事業では、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が前年同期比6.1%増の418億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.1%増の423億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.3%減の4億円となりました。

銀行事業

銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象となったことにより役員取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比5.1%増の168億円となりました。業務粗利益は、外貨関連取引の利益が減少したものの、住宅ローン残高の増加にともなう資金運用収支の拡大、および前述のスマートリンクネットワーク子会社化にともなう役員取引等収支の改善により、前年同期比3.0%増の104億円となりました。営業経費は、前年同期比7.9%増の84億円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比0.9%減の18億円となりました。

なお、銀行事業の業績にはソニー銀行(連結)の業績には含まれていないのれんの償却費^(※)2億円が含まれています。

(※) 2008年3月に、少数株主が保有していたソニー銀行株式の持分を当社が買取り、同社を完全子会社化した際に発生したもので、5年間の定額償却を行っております。

■ 財産の状況

2012年9月末における総資産は、前年度末比4.5%増の7兆5,669億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.8%増の5兆7,991億円、貸出金が前年度末比6.6%増の1兆396億円、金銭の信託が前年度末比2.0%増の3,091億円となっています。

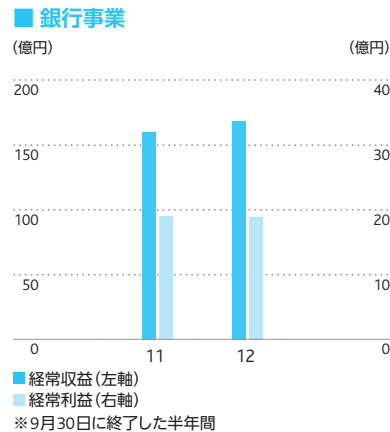
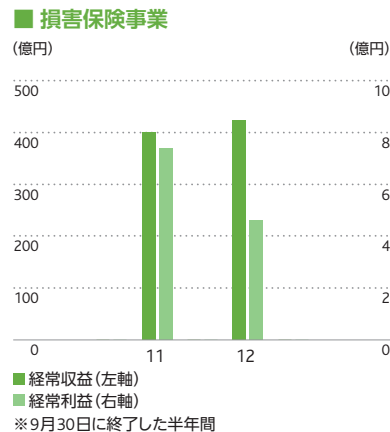
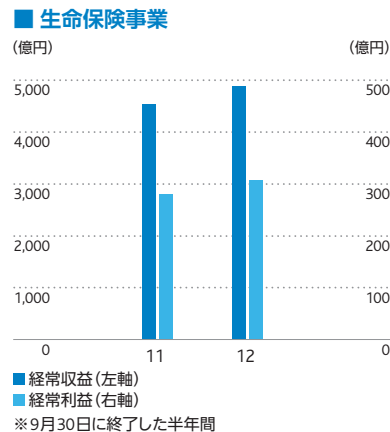
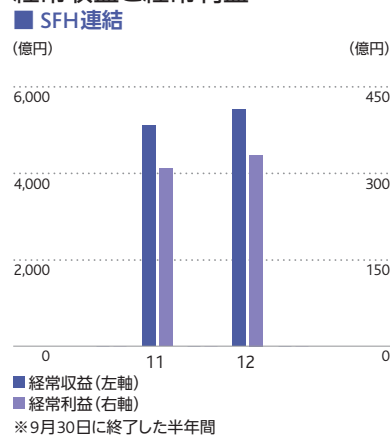
負債の部合計は、前年度末比4.4%増の7兆1,957億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.9%増の5兆2,085億円、預金が前年度末比3.3%増の1兆8,190億円となっています。

純資産の部合計は、前年度末比6.7%増の3,711億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末比126億円増加の495億円となりました。

■ リスク管理債権の状況

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥ 255	¥ 185
延滞債権	1,405	1,548
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,161	2,260
合計	¥3,822	¥3,994

経常収益と経常利益



SFHの連結業績は、**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業**から構成されています。
ここでは、各事業別に2012年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命保険株式会社と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. (持分法適用関連会社)で構成されています。

※ Sony Life Insurance (Philippines)の全株式は2012年12月6日付けでソニー生命によって売却されましたので、現在では生命保険事業の対象会社ではなくなっています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

■ 新契約高

新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

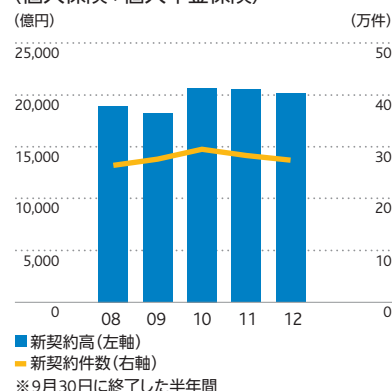
	2011	2012	増減
9月30日に終了した半年間			
新契約高	¥20,517	¥20,139	△1.8%
個人保険	20,335	19,942	△1.9%
個人年金保険	181	197	8.3%
新契約年換算保険料	332	321	△3.4%
医療保障・生前給付保障等	81	81	△0.1%
新契約件数(万件)	28.3	27.4	△3.2%

ポイント

新契約高は、生前給付保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

新契約年換算保険料は、生前給付保険などの販売が増加したものの、がん入院保険などの販売が減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)



■ 保有契約高

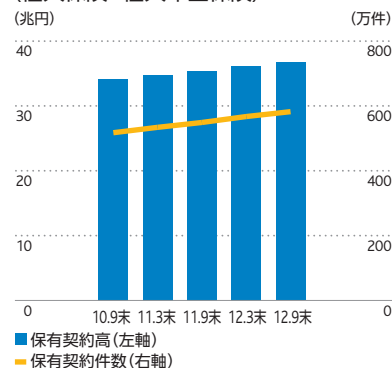
保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

	2012.3末	2012.9末	増減
保有契約高	¥360,770	¥367,068	1.7%
個人保険	357,073	363,239	1.7%
個人年金保険	3,697	3,828	3.5%
保有契約件数(万件)	567.3	582.3	2.6%
保有契約年換算保険料	6,354	6,485	2.1%
医療保障・生前給付保障等	1,489	1,531	2.8%

ポイント

新契約の獲得と解約・失効率の低下により、保有契約高は堅調に推移し、増加しました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以降減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来順調に伸展を続けています。

保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)



■ 商品の販売状況(構成比)

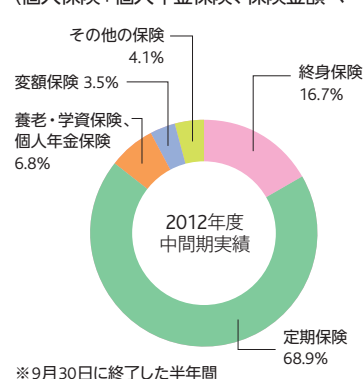
9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
終身保険	13.6%	16.7%	3.1pt
定期保険	71.4%	68.9%	△2.5pt
養老・学資保険、個人年金保険	7.6%	6.8%	△0.8pt
変額保険	3.8%	3.5%	△0.3pt
その他の保険	3.6%	4.1%	0.5pt

ポイント

2012年度中間期における新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。商品では、終身保険の販売が好調でした。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものをいいます。

保険種別別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



■ 解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで。

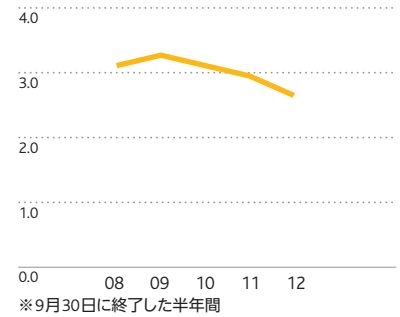
9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
解約・失効率	2.95%	2.65%	△0.30pt

ポイント

解約・失効率(保険金額ベース)は、定期保険を中心に、総じて低下しました。

解約・失効率

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)
(%)



■ 保険料等収入と保険金等支払金

(億円)

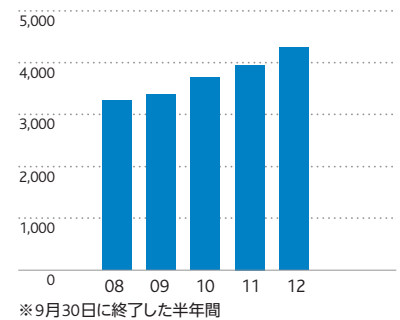
9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
保険料等収入	¥3,957	¥4,288	8.4%
保険金等支払金	1,372	1,353	△1.4%
保険金	363	347	△4.4%
給付金	162	168	3.9%
年金	39	44	13.2%
解約返戻金	786	771	△1.9%

ポイント

2012年度中間期にお客さまからお払いいただいた保険料等収入は、保有契約高の増加ともない、増加しました。

保険料等収入

(億円)



■ 資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行することです。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っています。

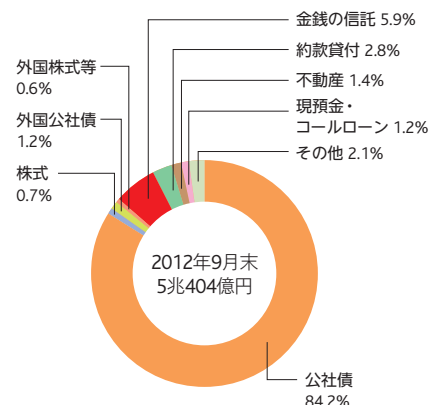
(億円)

	2012.3末		2012.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥39,757	83.2%	¥42,446	84.2%
株式	450	0.9%	329	0.7%
外国公社債	596	1.2%	606	1.2%
外国株式等	305	0.6%	299	0.6%
金銭の信託	2,882	6.0%	2,955	5.9%
約款貸付	1,387	2.9%	1,408	2.8%
不動産	729	1.5%	721	1.4%
現預金・コールローン	648	1.4%	585	1.2%
その他	1,026	2.1%	1,052	2.1%
合計	¥47,785	100.0%	¥50,404	100.0%

ポイント

2012年度中間期も引き続き、超長期債(20年超)への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2012年9月末で90.1%となりました。

一般勘定の資産構成



■ 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(10・11ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券の含み損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
一般勘定における有価証券の含み損益	¥2,168	¥2,833	¥ 664
満期保有目的債券の含み損益	1,558	2,054	495
その他有価証券の含み損益	609	778	168
うち国内公社債の含み損益	534	741	206
うち国内株式の含み損益	58	21	△36
うち外国証券の含み損益	13	13	△0

ポイント

長期金利の低下にともない国内公社債の含み益が増加したことにより、一般勘定における有価証券の含み益が増加しました。

(参考) 株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2012年9月末現在、7,828円、TOPIXは650ポイントです。

■ 基礎利益

基礎利益とは、保険本業の期間収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金等を支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
基礎利益	¥316	¥333	5.1%

ポイント

基礎利益は、前年同期に比べて増加しました。この変動要因には、東日本大震災関連の支払備金の戻入益を前年同期に計上したことによる減益要因や、逆ざや額が減少したことによる増益要因が含まれます。

経常利益等の明細(基礎利益)

(百万円)

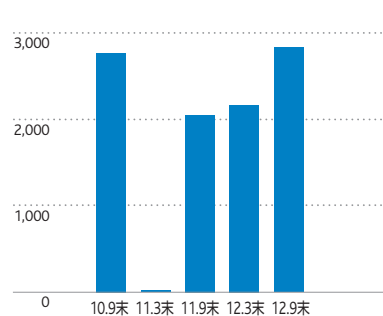
9月30日に終了した半年間	2011	2012
基礎利益 (A)	¥ 31,685	¥ 33,309
キャピタル収益	1,911	1,169
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,911	1,169
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,088	1,008
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,528	201
有価証券評価損	866	327
金融派生商品費用	-	-
為替差損	693	444
その他キャピタル費用	-	34
キャピタル損益 (B)	△ 1,176	161
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	30,509	33,470
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,915	2,086
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,769	1,965
個別貸倒引当金繰入額	6	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	139	119
臨時損益 (C)	△ 1,915	△ 2,086
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 28,593	¥ 31,384

(注) 1. 2011年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,646百万円が含まれております。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額139百万円を記載しています。

2. 2012年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,622百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額119百万円を記載しています。

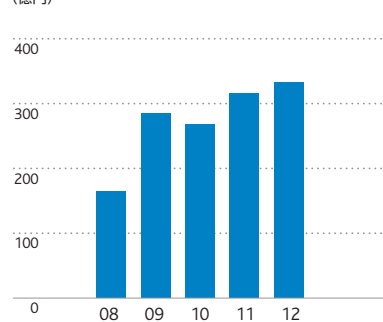
有価証券の含み益

(億円)



基礎利益

(億円)



* 9月30日に終了した半年間

■ 逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

(億円)

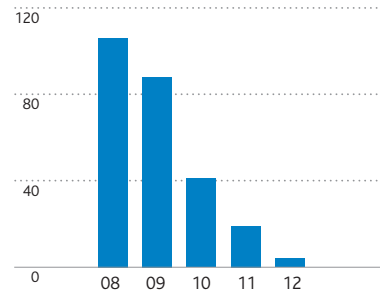
9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
逆ざや額	¥19	¥4	△78.9%

ポイント

逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べて減少しました。

逆ざや額

(億円)



※9月30日に終了した半年間

逆ざや額の計算式

$$\left(\begin{array}{l} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array} = \text{逆ざや額}$$

*1 「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

■ 経常収益／経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
経常収益	¥4,548	¥4,889	7.5%
経常利益	285	313	9.8%
中間純利益	156	184	17.5%

ポイント

経常収益

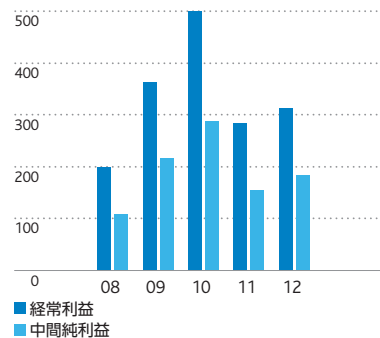
保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加により資産運用収益が増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

経常利益

前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期に比べ増加しました。

経常利益と中間純利益

(億円)



※9月30日に終了した半年間

■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

	2012.3末	2012.9末	増減
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,149.6%	169.2pt

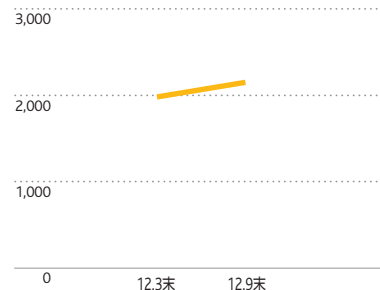
(注) ソルベンシー・マージン比率はいずれも2012年3月末から適用された現行基準により算出されたものです。

ポイント

2012年9月末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて169.2pt増加し2,149.6%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率

(%)



ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

	2012.3末	2012.9末
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥ 722,175	¥ 792,486
資本金等	223,100	240,995
価格変動準備金	25,319	28,604
危険準備金	55,338	57,303
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	54,656	69,849
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△173	△156
配当準備金未割当部分	700	1,126
繰延税金資産の不納入額	-	-
税効果相当額	58,774	66,732
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	361,303
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△45,945	△33,272
控除項目	-	-
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	72,930	73,732
保険リスク相当額 (R ₁)	20,850	21,244
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,509	7,650
予定利率リスク相当額 (R ₂)	28,509	28,808
最低保証リスク相当額 (R ₇)	9,904	10,117
資産運用リスク相当額 (R ₃)	26,741	26,845
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,870	1,893
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	1,980.4%	2,149.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

■ 不良債権

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	139,578	143,489
合計	¥139,578	¥143,489

ポイント

ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2012年9月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,410億円です。うち、「保険約款貸付」は、1,408億円、「一般貸付」が1億円です。残高の大半は、回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損害保険株式会社から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

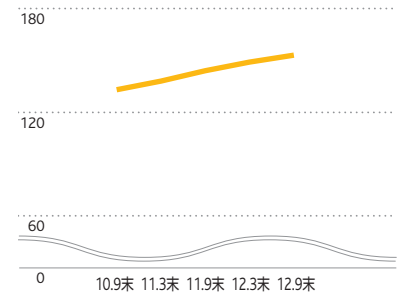
保有契約件数

9月30日現在	2011	2012	増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	144	153	6.1%

ポイント

自動車保険とガン重点医療保険の合計である保有契約件数は、主力の自動車保険を中心に増加しました。

保有契約件数
(自動車保険+ガン重点医療保険)
(万件)



正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
正味収入保険料	¥394	¥418	6.1%
自動車保険	352	371	5.5%
傷害保険*	37	40	7.0%
その他(火災+海上+自賠責)	4	6	38.4%

* ガン重点医療保険を含む

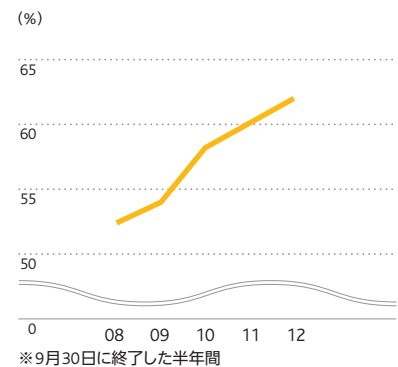
ポイント

正味収入保険料は、自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

正味収入保険料
(億円)



正味損害率



正味損害率

正味損害率とは、保険金としての支払額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
正味損害率	60.1%	62.0%	1.9pt
自動車保険における正味損害率	63.3%	65.2%	1.9pt
傷害保険*における正味損害率	25.7%	26.6%	0.9pt

* ガン重点医療保険を含む

ポイント

正味損害率は、主に自動車保険における保険金単価の上昇などにより、前年同期に比べて上昇しました。

■ 正味事業費率

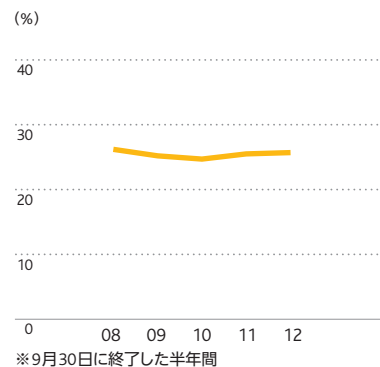
正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
正味事業費率	25.5%	25.7%	0.2pt
コンパインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	85.7%	87.7%	2.0pt

ポイント

正味事業費率は、主に新契約獲得費およびシステム関連費用の増加により、前年同期に比べ上昇しました。

正味事業費率



■ 保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。

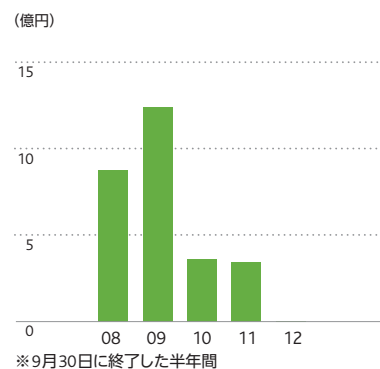
(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
保険引受利益	¥3	¥0	△94.5%

ポイント

保険引受利益は、正味収入保険料が増加したものの、自動車保険の保険金単価が上昇したことや、新契約獲得費およびシステム関連費用などの事業費が増加したことなどにより、前年同期に比べて減少しました。

保険引受利益



■ 経常収益／経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
経常収益	¥399	¥423	6.1%
経常利益	7	4	△37.3%
中間純利益	4	2	△47.1%

ポイント

経常収益

主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

経常利益

自動車保険の保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、前年同期に比べて減少しました。

経常利益と中間純利益



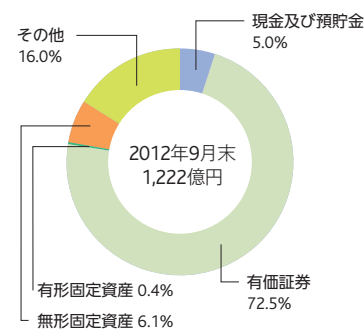
■ 総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案した上で、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
総資産	¥1,186	¥1,222	3.1%
現金及び預貯金	51	61	19.6%
有価証券	844	885	4.9%
有形固定資産	4	4	5.6%
無形固定資産	68	74	10.0%
その他	217	195	△10.0%

総資産の構成



■ 単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2012.3末	2012.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	557.8%	534.4%	△23.4pt

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率はいずれも2012年3月末から適用された現行基準により算出されたものです。

ポイント

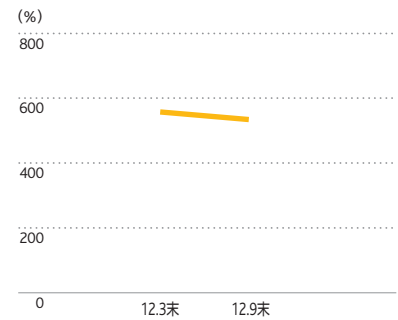
2012年9月末のソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ23.4pt減少し、534.4%となりましたが、保険金の支払い能力に問題がないとされる基準である200%を超える十分な支払余力を保持しており、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

(百万円)

	2012.3末	2012.9末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥27,511	¥27,288
資本金または基金等	18,053	18,293
価格変動準備金	61	70
危険準備金	54	58
異常危険準備金	9,406	8,769
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△63	95
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額	9,862	10,212
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	8,929	9,251
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	58	63
資産運用リスク (R ₄)	309	367
経営管理リスク (R ₅)	297	309
巨大災害リスク (R ₆)	627	641
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	557.8%	534.4%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率 (現行基準)



■ 不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行株式会社と、ソニー銀行の57%出資子会社である株式会社スマートリンクネットワークから構成されています。

※ スマートリンクネットワークは2011年度中間期より連結対象となりました。

※ 2012年8月1日付けでソニー銀行が、金融商品取引業を営むソニーバンク証券の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

■ 業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支で構成されています。

資金運用収支は、貸出金利息、有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローン関連手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
業務粗利益	¥ 93	¥ 89	△ 4.2%
資金運用収支	78	83	6.6%
役務取引等収支	0.8	0.1	△ 87.2%
その他業務収支	14	5	△ 59.5%

ポイント

資金運用収支

住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少したことから、前年同期に比べて増加しました。

役務取引等収支

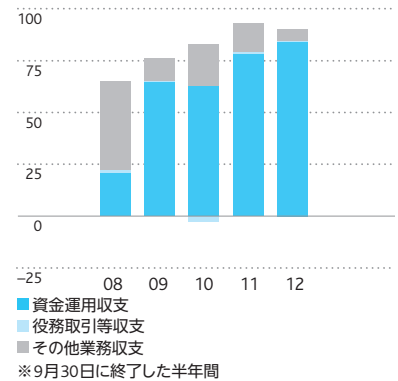
2012年度より外国為替証拠金取引の手数料を無料化した影響などにより、前年同期に比べて減少しました。

その他業務収支

債券関連取引に係る利益の減少により、前年同期に比べて減少しました。

業務粗利益

(億円)



■ 営業経費

(億円)

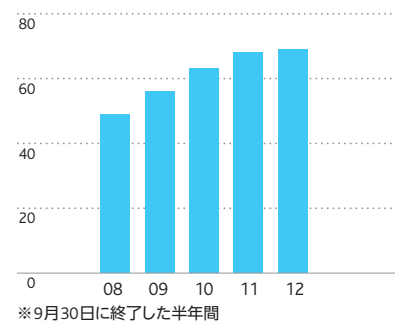
9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
営業経費	¥68	¥69	2.1%

ポイント

業容拡大にともなう人員増強などにより前年同期に比べ増加しました。

営業経費

(億円)



■ 経常収益／経常利益／中間純利益(損失)

(億円)

9月30日に終了した半年間	2011	2012	増減
経常収益	¥151	¥152	0.2%
経常利益	22	19	△11.6%
中間純利益(損失)	12	△5	-

ポイント

経常収益

住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加し、前年同期に比べ増加しました。

経常利益

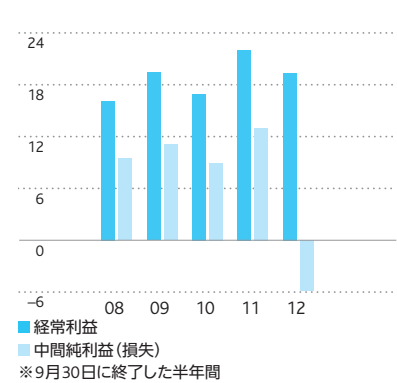
貸出金利息が増加したものの、外貨関連取引の利益の減少により、前年同期に比べ減少しました。

中間純利益(損失)

経常利益の減少に加え、子会社株式会社(ソニーバンク証券株式)の譲渡に係る特別損失28億円を計上したことにより、純損失となりました。

経常利益と中間純利益(損失)

(億円)



■ □座数

(万件)

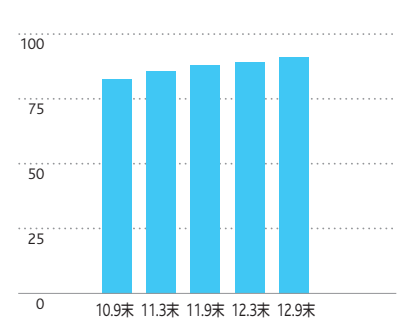
	2012.3末	2012.9末	増減
□座数	89	91	1.3%

ポイント

商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めた結果、お客さまの□座数は着実に増加しました。

□座数

(万件)



■ 預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
預かり資産残高(預金と投資信託の合計)	¥18,643	¥19,215	3.1%

	2012.3末	2012.9末	増減
預金残高	¥17,622	¥18,193	3.2%
円預金	13,905	14,560	4.7%
外貨預金	3,717	3,633	△2.3%
投資信託残高	1,020	1,021	0.1%

ポイント

円預金

夏のボーナスシーズン特別企画効果により、残高は、前年度末に比べ順調に増加しました。

外貨預金

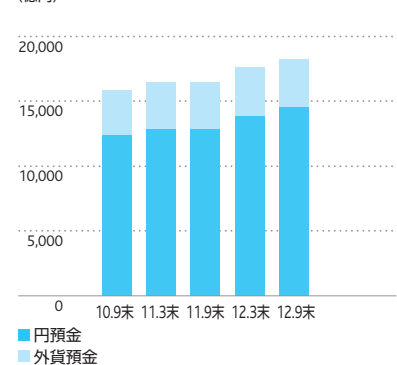
円高進行による円換算の影響により、残高は、前年度末に比べやや減少しました。

投資信託

欧州債務問題などを背景に投資家のリスク回避傾向が続き、販売が低調に推移した結果、残高は前年度末に比べてほぼ横ばいとなりました。

預金残高

(億円)



■ 貸出金残高

(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
貸出金残高	¥8,355	¥8,986	7.5%
住宅ローン	7,496	8,029	7.1%
その他	859	956	11.3%

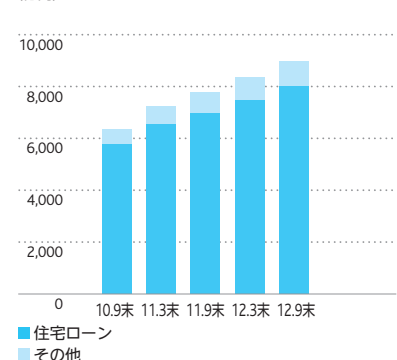
ポイント

住宅ローンの順調な伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末に比べ、増加しました。

その他の残高には、法人融資、カードローン、および目的別ローンが含まれます。

貸出金残高

(億円)



有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
有価証券残高	¥9,129	¥9,180	0.6%
国債	2,069	2,208	6.7%
地方債	291	617	112.0%
社債	2,847	2,422	△14.9%
株式	70	20	△70.9%
外国証券	3,764	3,829	1.7%
その他の証券	85	82	△3.3%

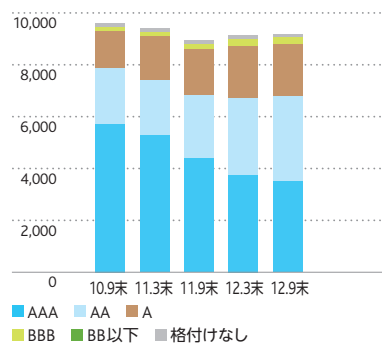
ポイント

高格付の債券を中心に運用しており、保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の74.0%を占めています*。なお、2012年9月末において株式に計上している20億円は、スマートリンクネットワークへの出資金です。

* 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルII標準の手法の基準により分類しています。

有価証券残高(格付別)

(億円)



総資産の構成

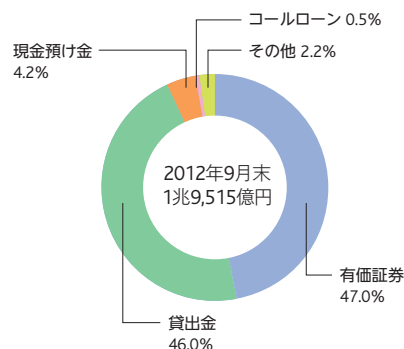
(億円)

	2012.3末	2012.9末	増減
総資産	¥18,905	¥19,515	3.2%
有価証券	9,129	9,180	0.6%
貸出金	8,355	8,986	7.5%
コールローン	100	100	0.0%

ポイント

主に貸出金残高が増加したことから、総資産は前年度末に比べ増加しました。

総資産の構成



単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。

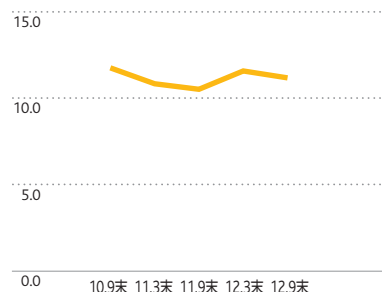
	2012.3末	2012.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	11.58%	11.18%	△0.40pt

ポイント

単体自己資本比率は、前年度末から0.40pt低下したものの、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

単体自己資本比率(国内基準)

(%)



ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	2012.3末	2012.9末
自己資本		
資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
資本準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金	11,627	11,051
基本的項目 計 [A]	63,627	63,051
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
一般貸倒引当金	835	763
負債性資本調達手段等	12,000	12,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	12,000
補完的項目 計 [B]	12,835	12,763
準補完的項目 計 [C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C] [D]	76,463	75,814
控除項目 計 [E]	-	-
自己資本額 [D]-[E] [F]	76,463	75,814
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	622,548	639,030
オフ・バランス取引等項目	6,254	7,457
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	31,287	31,363
リスク・アセット等合計 [G]	660,090	677,851
単体自己資本比率(国内基準) [F]/[G]	11.58%	11.18%
参考:Tier 1比率(国内基準) [A]/[G]	9.63%	9.30%

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

■ 不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥ 255	¥ 185
延滞債権	1,405	1,548
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,161	2,260
合計	¥3,822	¥3,994

金融再生法に基づく資産査定額

(百万円)

9月30日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 924	¥ 828
危険債権	743	1,028
要管理債権	2,163	2,265
正常債権	784,814	907,114
合計	¥788,646	¥911,236

ポイント

不良債権に関する各種数値は、引き続き低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

コーポレート・セクション

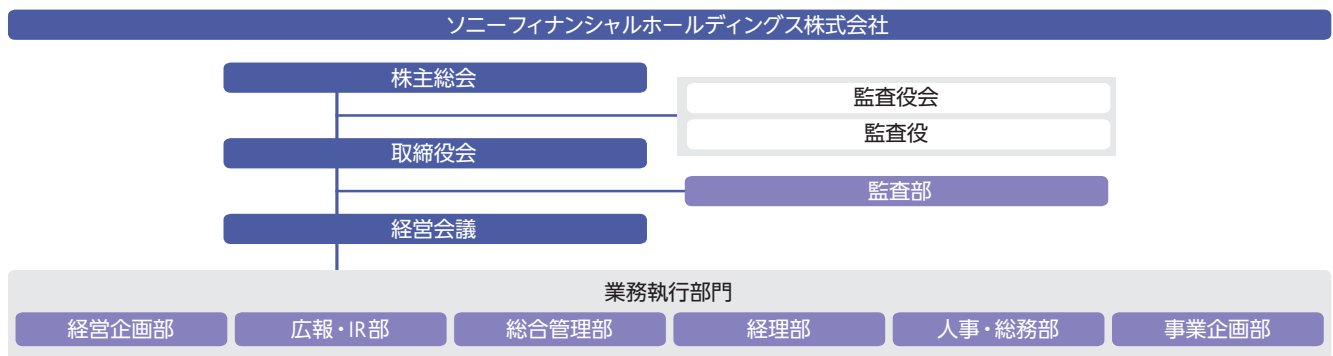
- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

会社概要 (2012年9月30日現在)

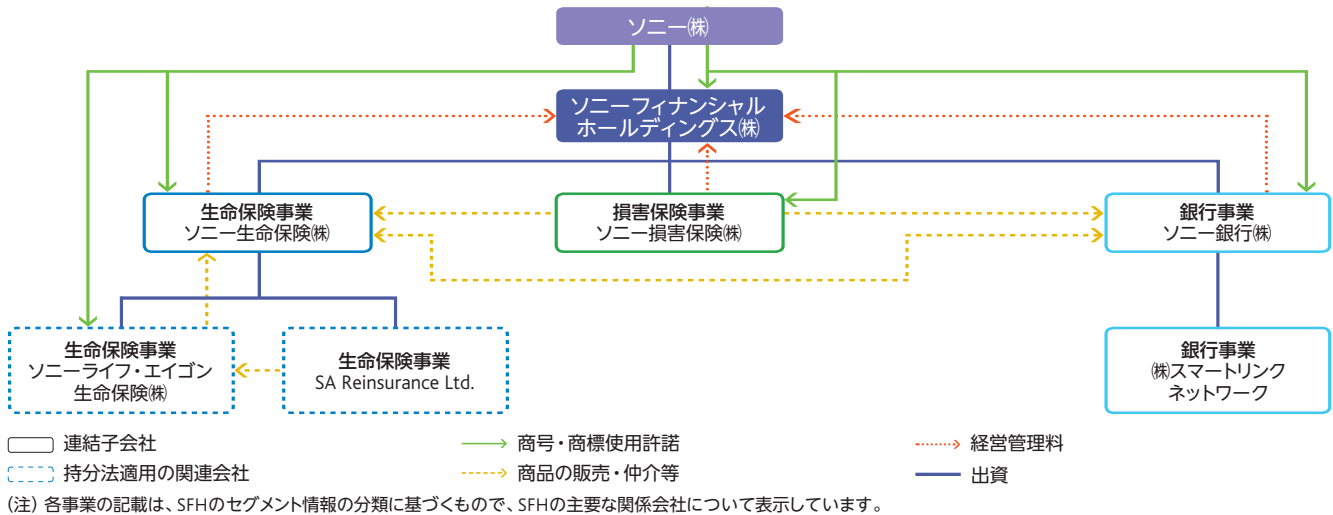
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附随する業務
従業員数	SFH: 45名 (連結: 7,665名、生命保険事業: 6,194名、損害保険事業: 1,041名、銀行事業: 399名、全社(共通): 31名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、11名は生命保険事業、1名は損害保険事業、2名は銀行事業、31名は全社(共通)に属しています。

組織図 (2013年1月1日現在)



事業系統図 (2013年1月1日現在)



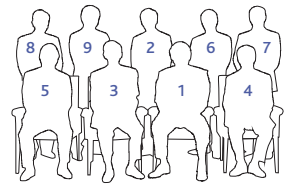
年間IRスケジュール





代表取締役社長

1 井原 勝美
 いはら かつみ
 ソニー生命保険㈱代表取締役社長
 ソニー損害保険㈱取締役
 ソニー銀行㈱取締役



専務取締役

2 渡辺 寛敏
 わたなべ ひろとし
 ソニー生命保険㈱取締役
 ソニー損害保険㈱取締役
 ソニー銀行㈱取締役

取締役

3 於久田 太郎
 おくだ たろう
 ソニー生命保険㈱代表取締役会長

取締役

4 山本 眞一
 やまもと しんいち
 ソニー損害保険㈱代表取締役社長

取締役

5 石井 茂
 いしい しげる
 ソニー銀行㈱代表取締役社長

取締役

6 加藤 優
 かとう まさる
 ソニー㈱取締役 執行役 EVP
 CFO^(注2)

取締役

7 安田 隆二
 やすだ りゅうじ
 一橋大学大学院
 国際企業戦略研究科 教授
 ソニー㈱社外取締役

取締役(社外役員)

8 池田 靖^(注3)
 いけだ やすし
 三宅・今井・池田法律事務所
 パートナー

取締役(社外役員)

9 山本 功^(注3)
 やまもと いさお
 起業投資㈱代表取締役



常勤監査役(社外役員)

佐野 宏
 さの ひろし
 ソニー生命保険㈱監査役
 ソニー損害保険㈱監査役
 ソニー銀行㈱監査役



監査役(社外役員)

長坂 武見
 ながさか たけみ
 ソニー㈱業務執行役員 SVP^(注2)
 経理部門長



監査役(社外役員)

上田 ひろし
 うえだ ひろし
 ソニー銀行㈱常勤監査役



監査役

矢島 孝俊
 やじま たかとし
 ソニー損害保険㈱常勤監査役
 ソニー生命保険㈱監査役

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。
 2. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。
 3. 池田靖氏、山本功氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

役員一覧(主要子会社) (2013年1月1日現在)

ソニー生命

役職名	氏名	SFHの主要子会社における兼職
代表取締役会長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
代表取締役社長	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
取締役	嶋岡 正充	-
取締役	小泉 光廣	-
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	藤方 弘道	-
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー損害保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役 ソニー損害保険㈱常勤監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	丹羽 淳雄	-
取締役	佐久間 隆	-
取締役	福本 俊彦	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱代表取締役社長 ソニー銀行㈱取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役 ソニー生命保険㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	中川 隆之	ソニー㈱経理部門 IFRS推進部マネジャー

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	中村 英彦	-
取締役	徳山 正彦	-
取締役	鈴木 隆行	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	長谷川 徹	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱経営企画部長
取締役	中島 徹	-
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	竹中 英道	ソニー㈱経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー損害保険㈱監査役

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277
2011年4月1日(注5)	432,825,000	435,000,000	-	19,900	-	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。
 2. 会社設立によるものです。
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

上場証券取引所(2013年1月1日現在)

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況(2012年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	23,640,549	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,018,200	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,391,391	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,871,400	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,264,544	0.98
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	3,626,929	0.83
サジヤツブ	3,504,900	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,264,300	0.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,180,600	0.73

配当政策

配当の状況

3月31日に終了した1年間	2010年度	2011年度	2012年度(予想)
1株当たり配当金			
期末	20円	20円	25円
中間	-	-	-
年間	20円	20円	25円
配当金総額(年間)	8,700百万円	8,700百万円	10,875百万円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	29.4%
純資産配当率(連結)	3.1%	2.7%	-

(注) 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。2010年度の1株当たり配当金は、同年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しています。

株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善および適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

配当政策については、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保したうえで、安定的な配当の実施を基本方針としています。そのうえで、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の30%~40%の配当性向を目安としています。

各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案して決定します。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

株価の推移

	2012年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,516	1,317	1,301	1,353	1,368	1,439	1,449	1,498	1,586
最低	1,289	1,109	1,077	1,173	1,193	1,267	1,308	1,356	1,404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

25 SFH中間連結財務諸表

- 25 中間連結貸借対照表
- 27 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- 30 中間連結株主資本等変動計算書
- 32 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2012年度中間期)
- 37 注記事項(2012年度中間期)

45 自己資本の充実の状況等について

- 45 定量的な開示事項

SFH 中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年、2012年9月30日現在

	百万円		
	2011	2012	(参考)前年度末 (2012年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 86,232	¥ 123,654	¥ 118,877
コールローン及び買入手形	65,600	53,200	66,300
金銭の信託	300,964	309,125	303,058
有価証券	5,207,687	5,799,172	5,531,585
貸出金	913,722	1,039,675	975,032
有形固定資産	76,750	74,423	75,169
無形固定資産	30,660	37,237	36,636
のれん	1,129	549	839
その他の無形固定資産	29,530	36,688	35,796
再保険貸	263	506	79
外国為替	7,109	7,695	8,936
その他資産	89,438	92,605	92,416
繰延税金資産	39,354	30,488	34,171
支払承諾見返	1,000	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,899	△1,854	△1,848
資産の部合計	¥6,816,885	¥7,566,929	¥7,241,414

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	百万円		
	2011	2012	(参考)前年度末 (2012年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	¥4,690,804	¥5,208,588	¥4,963,025
支払備金	45,842	49,186	48,233
責任準備金	4,640,290	5,155,465	4,910,669
契約者配当準備金	4,670	3,936	4,122
代理店借	1,415	1,559	1,664
再保険借	595	559	647
預金	1,644,149	1,819,041	1,760,853
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000	2,000
外国為替	10	20	35
社債	-	10,000	10,000
その他負債	99,995	87,819	93,563
賞与引当金	2,539	2,662	2,944
退職給付引当金	20,132	22,882	21,547
役員退職慰労引当金	318	361	354
特別法上の準備金	20,701	28,675	25,386
価格変動準備金	20,696	28,675	25,380
金融商品取引責任準備金	5	-	6
再評価に係る繰延税金負債	693	589	589
支払承諾	1,000	1,000	1,000
負債の部合計	6,494,357	7,195,761	6,893,613
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277	195,277
利益剰余金	82,229	109,706	98,677
株主資本合計	297,406	324,883	313,854
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	28,111	49,584	36,949
繰延ヘッジ損益	△2,431	△3,028	△2,414
土地再評価差額金	△1,499	△1,395	△1,395
為替換算調整勘定	△345	△212	△453
その他の包括利益累計額合計	23,834	44,947	32,685
少数株主持分	1,285	1,336	1,260
純資産の部合計	322,527	371,168	347,800
負債及び純資産の部合計	¥6,816,885	¥7,566,929	¥7,241,414

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年、2012年9月30日に終了した半年間

(1) 中間連結損益計算書

	百万円	
	2011	2012
経常収益	¥509,919	¥547,052
生命保険事業	454,021	487,953
保険料等収入	395,399	428,447
保険料	395,138	427,838
再保険収入	261	609
資産運用収益	51,911	55,874
利息及び配当金等収入	47,322	52,029
金銭の信託運用益	2,646	2,622
有価証券売却益	1,930	1,209
その他運用収益	11	13
その他経常収益	6,711	3,630
損害保険事業	39,929	42,373
保険引受収益	39,459	41,861
正味収入保険料	39,443	41,845
積立保険料等運用益	15	15
資産運用収益	430	478
利息及び配当金収入	423	470
有価証券売却益	20	24
有価証券償還益	2	-
積立保険料等運用益振替	△15	△15
その他経常収益	39	34
銀行事業	15,968	16,725
資金運用収益	12,257	12,607
貸出金利息	6,537	6,832
有価証券利息配当金	5,696	5,735
コールローン利息及び買入手形利息	6	6
預け金利息	16	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,947	2,699
その他業務収益	1,725	1,359
外国為替売買益	908	841
その他の業務収益	816	518
その他経常収益	37	59

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
経常費用	¥479,065	¥513,874
生命保険事業	426,613	458,013
保険金等支払金	137,299	135,349
保険金	36,365	34,761
年金	3,913	4,430
給付金	16,264	16,897
解約返戻金	78,644	77,171
その他返戻金	1,106	1,145
再保険料	1,004	942
責任準備金等繰入額	200,882	242,065
責任準備金繰入額	200,874	242,059
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	29,301	18,653
支払利息	30	22
有価証券売却損	1,528	201
有価証券評価損	866	327
為替差損	706	505
貸倒引当金繰入額	6	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,125	1,003
その他運用費用	3,198	3,052
特別勘定資産運用損	21,838	13,538
事業費	51,472	53,560
その他経常費用	7,656	8,384
損害保険事業	38,952	41,597
保険引受費用	29,565	31,585
正味支払保険金	21,196	23,137
損害調査費	2,511	2,801
諸手数料及び集金費	529	497
支払備金繰入額	1,715	2,428
責任準備金繰入額	3,611	2,720
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	5
有価証券売却損	-	3
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,363	9,995
その他経常費用	22	11
銀行事業	13,499	14,263
資金調達費用	4,424	4,231
預金利息	3,463	3,370
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	5
借入金利息	39	52
社債利息	-	27
金利スワップ支払利息	914	774
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	685	754
その他業務費用	302	783
営業経費	7,705	8,375
その他経常費用	381	117

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
経常利益	¥ 30,854	¥ 33,178
特別利益	0	-
固定資産等処分益	0	-
特別損失	4,150	3,792
固定資産等処分損	17	14
減損損失	248	81
特別法上の準備金繰入額	3,884	3,294
価格変動準備金繰入額	3,884	3,294
関係会社株式売却損	-	400
その他特別損失	-	0
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△37	△28
税金等調整前中間純利益	26,741	29,413
法人税及び住民税等	11,156	11,568
法人税等調整額	△818	△1,960
法人税等合計	10,338	9,608
少数株主損益調整前中間純利益	16,403	19,805
少数株主利益	38	76
中間純利益	¥ 16,364	¥ 19,729

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

	百万円	
	2011	2012
少数株主損益調整前中間純利益	¥16,403	¥19,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,588	12,634
繰延ヘッジ損益	△872	△614
為替換算調整勘定	△13	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	18,699	12,261
中間包括利益	¥35,102	¥32,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,064	31,990
少数株主に係る中間包括利益	38	76

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年、2012年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	74,565	98,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	82,229	109,706
株主資本合計		
当期首残高	289,742	313,854
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	297,406	324,883

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 8,525	¥ 36,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,585	12,634
当中間期変動額合計	19,585	12,634
当中間期末残高	28,111	49,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,558	△2,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△872	△614
当中間期変動額合計	△872	△614
当中間期末残高	△2,431	△3,028
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△453
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13	241
当中間期変動額合計	△13	241
当中間期末残高	△345	△212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,135	32,685
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,699	12,261
当中間期変動額合計	18,699	12,261
当中間期末残高	23,834	44,947
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,285	76
当中間期変動額合計	1,285	76
当中間期末残高	1,285	1,336
純資産合計		
当期首残高	294,877	347,800
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,985	12,337
当中間期変動額合計	27,649	23,367
当中間期末残高	¥322,527	¥371,168

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年、2012年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 26,741	¥ 29,413
賃貸用不動産等減価償却費	1,125	1,003
減価償却費	2,832	3,563
減損損失	248	81
のれん償却額	270	290
支払備金の増減額(△は減少)	△3,321	952
責任準備金の増減額(△は減少)	204,486	244,779
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	6
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△37	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,525	1,470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122	6
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,884	3,294
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△60,004	△65,106
有価証券関係損益(△は益)	13,725	7,651
支払利息	4,455	4,254
為替差損益(△は益)	19,964	15,813
有形固定資産関係損益(△は益)	17	14
持分法による投資損益(△は益)	431	555
貸出金の純増(△)減	△53,533	△63,085
預金の純増減(△)	△5,675	58,176
外国為替(資産)の純増(△)減	1,323	1,241
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△15
その他	27,344	8,813
小計	186,007	253,154
利息及び配当金等の受取額	65,191	72,158
利息の支払額	△4,814	△4,221
契約者配当金の支払額	△139	△164
法人税等の支払額	△21,667	△11,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,576	309,155

(次頁に続く)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ -	¥ △365
金銭の信託の減少による収入	3,499	2,600
有価証券の取得による支出	△504,878	△509,013
有価証券の売却・償還による収入	288,642	218,186
貸付けによる支出	△24,766	△24,601
貸付金の回収による収入	12,106	12,701
資産運用活動計	△225,396	△300,493
営業活動及び資産運用活動計	△819	8,662
有形固定資産の取得による支出	△620	△695
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△7,323	△6,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422
子会社株式の取得による支出	-	△30
事業譲受による支出	△2,325	-
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,319	△307,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,694	△8,695
債権流動化による収支	△150	△1,700
その他	△13	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,858	△10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,596	△8,623
現金及び現金同等物の期首残高	161,803	175,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 142,207	¥ 167,028

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2012年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの5社です。

ソニーバンク証券株式会社は、当社の銀行子会社(ソニー銀行株式会社)が全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、中間純損益及び利益剰余金及びその他の包括利益累計額等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方々と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が188百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が188百万円増加しております。

注記事項(2012年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関連

1 貸出金のうち、破綻先債権は185百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,548百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,260百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円(貸倒引当金控除前)であります。

4 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

○ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、23,762百万円であります。

6 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、443,839百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9,212百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,104百万円であります。

8 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	4,122百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	164百万円
利息による増加等	6百万円
契約者配当準備金戻入額	28百万円
当中間連結会計期間末残高	3,936百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券…………… 10,871百万円

○ 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形…………… 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。

10 1株当たり純資産額は、850円19銭であります。

11 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2012年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	百万円		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
(1) 現金及び預貯金……………	¥ 123,654	¥ 123,654	¥ -
(2) コールローン及び買入手形……………	53,200	53,200	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託……………	365	365	-
その他の金銭の信託……………	308,760	308,760	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券……………	427,112	427,112	-
満期保有目的の債券……………	3,718,775	3,926,944	208,169
その他有価証券……………	1,617,564	1,617,564	-
(5) 貸出金……………	1,039,675		
貸倒引当金*1……………	△1,416		
貸出金(貸倒引当金控除後)……………	1,038,258	1,132,208	93,949
資産計……………	¥7,287,691	¥7,589,811	¥302,119
(1) 預金……………	¥1,819,041	¥1,820,535	¥ 1,493
(2) コールマネー及び売渡手形……………	10,000	10,000	-
(3) 社債……………	10,000	10,074	74
負債計……………	¥1,839,041	¥1,840,609	¥ 1,567
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの……………	¥ 2,711	¥ 2,711	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの……………	[23,166]	[23,166]	-
デリバティブ取引計……………	¥ [20,454]	¥ [20,454]	¥ -

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「13 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「12 有価証券の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(5) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「14 デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2012
	中間連結貸借 対照表計上額
9月30日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥ 9,212
② ①以外の非上場株式*1	4
③ 組合出資金*2	26,502
合計	¥35,719

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注) 当中間連結会計期間において、組合出資金について34百万円の減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

12 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2012		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥3,134,825	¥3,344,097	¥209,272
国債・地方債	3,104,684	3,312,066	207,382
社債	30,140	32,031	1,890
その他	12,332	12,437	104
小計	3,147,157	3,356,535	209,377
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	540,350	539,427	△922
国債・地方債	540,350	539,427	△922
その他	31,266	30,981	△284
小計	571,617	570,409	△1,207
合計	¥3,718,775	¥3,926,944	¥208,169

(2) その他有価証券

	百万円		
	2012		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,090,735	¥1,038,128	¥ 52,607
国債・地方債	853,659	803,025	50,633
社債	237,076	235,103	1,973
株式	16,898	13,949	2,949
その他	307,390	299,035	8,354
小計	1,415,025	1,351,113	63,912
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	90,760	91,625	△864
国債・地方債	75,621	76,381	△759
社債	15,138	15,244	△105
株式	6,644	7,388	△743
その他	105,133	107,434	△2,300
小計	202,539	206,448	△3,909
合計	¥1,617,564	¥1,557,562	¥ 60,002

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,502百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について327百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

13 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	百万円				
	2012				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
9月30日現在					
その他の金銭の信託	¥308,760	¥281,217	¥27,543	¥27,543	¥-

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

14 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

9月30日現在 区分 種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭 金利スワップ	¥20,000	¥-	¥△247	¥△247
合計	¥-	¥-	¥△247	¥△247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2012			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥41,723	¥ -	¥ 16	¥ 16
	買建	98,837	-	△18	△18
	外国為替証拠金				
	売建	46,051	-	2,861	2,861
	買建	6,800	-	154	154
	通貨オプション				
	売建	432	-	△2	0
	通貨先渡				
	買建	6,751	-	△52	△52
合計		¥ -	¥ -	¥2,959	¥2,962

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

		百万円			
		2012			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥107,565	¥102,914	¥ △4,286
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	304,550	278,702	△17,612
合計			¥ -	¥ -	¥△21,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2012			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥77,120	¥20,700	¥△1,266
合計			¥ -	¥ -	¥△1,266

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

15 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	663百万円
取得に伴う増加額	31百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
当中間連結会計期間末残高	702百万円

16 賃貸等不動産の時価に関する事項は以下のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

17 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,758百万円あります。

18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

19 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,661百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2. 中間連結損益計算書関連

1 1株当たり中間純利益金額は、45円35銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎である中間純利益は19,729百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,000千株であります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

	千株			
	2012			
9月30日に終了した半年間	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000
合計	435,000	-	-	435,000

2 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年6月22日定時株主総会	普通株式	8,700百万円	20円	2012年3月31日	2012年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関連

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	百万円
	2012
現金及び預貯金	¥123,654
国内の生命保険子会社のコールローン	43,200
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	174
現金及び現金同等物	¥167,028

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

		百万円	
9月30日現在	項目	2011	2012
自己資本	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	6,314	8,919
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	1,285	1,336
	のれん相当額等(△)	1,129	549
基本的項目 計	[A]	221,647	224,884
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		-	-
	一般貸倒引当金	846	763
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,846	2,763
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額[A+B+C]	[D]	224,493	227,648
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額[D]-[E]	[F]	68,612	71,766
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	587,531	647,723
	オフ・バランス取引等項目	8,982	7,457
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	47,680	52,099
リスク・アセット等合計	[G]	644,194	707,280
連結総所要自己資本額	[G]×4%	25,767	28,291
自己資本比率(国内基準)	[F] / [G]	10.65%	10.14%
参考: Tier 1比率(国内基準)	[A] / [G]	34.40%	31.79%

- (注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第20号)(以下「連結自己資本比率告示」という。)に基づき算出しております。なお、2011年度は平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しており、2012年度は平成24年(2012年)金融庁告示第56号を適用しております。当社は国内基準を採用しております。
2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
3. ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

9月30日現在	2011		2012	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	¥587,531	¥23,501	¥647,723	¥25,908
(i) ソブリン向け	22,134	885	25,124	1,004
(ii) 金融機関向け	56,134	2,245	43,919	1,756
(iii) 法人等向け	149,441	5,977	169,778	6,791
(iv) 中小企業等・個人向け	169,426	6,777	198,290	7,931
(v) 抵当権付住宅ローン	167,235	6,689	188,862	7,554
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	262	10	281	11
(viii) その他	22,897	915	21,466	858
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目	8,982	359	7,457	298
合計	¥596,513	¥23,860	¥655,180	¥26,207

2. 連結所要自己資本額

9月30日現在	2011	2012
信用リスク(標準的手法)	¥23,860	¥26,207
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,907	2,083
連結総所要自己資本額	¥25,767	¥28,291

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	2011				2012			
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー
ソブリン向け	¥ 637,633	¥ 1,500	¥602,539	¥ -	¥ 667,597	¥ 2,529	¥593,464	¥ -
金融機関向け	207,373	3,850	110,906	-	213,150	3,850	129,849	-
法人等向け	243,639	65,117	174,357	-	279,015	82,398	192,659	-
中小企業等・個人向け	230,174	228,193	-	287	271,775	270,216	-	284
抵当権付住宅ローン	477,830	477,868	-	16	539,607	539,652	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,939	-	-	-	21,513	-	-	-
合計	¥1,819,591	¥776,530	¥887,802	¥303	¥1,992,660	¥898,647	¥915,973	¥284

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の284百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2011			2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	767,449	1,491	768,941	889,803	2,082	891,885
当座貸越	7,231	0	7,232	6,760	0	6,761
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥774,681	¥1,492	¥776,173	¥896,564	¥2,082	¥898,647

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在	2011		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 39	¥ 10,028	¥ 10,067
1年超3年以下	688	22,293	22,981
3年超5年以下	2,397	41,050	43,448
5年超7年以下	3,555	7,800	11,356
7年超10年以下	11,159	8,088	19,248
10年超	433,325	235,746	669,071
合計	¥451,166	¥325,006	¥776,173

9月30日現在	2012		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 64	¥ 20,531	¥ 20,595
1年超3年以下	1,099	29,975	31,074
3年超5年以下	2,250	29,636	31,886
5年超7年以下	4,315	12,160	16,475
7年超10年以下	14,327	16,168	30,495
10年超	478,828	289,289	768,118
合計	¥500,885	¥397,761	¥898,647

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2011			2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥212,782	¥ -	¥212,782	¥220,800	¥ -	¥220,800
地方債	21,723	-	21,723	61,794	-	61,794
社債	307,336	-	307,336	242,222	-	242,222
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,219	337,741	345,960	8,244	382,911	391,156
うち外国債券	-	337,741	337,741	-	382,911	382,911
その他	8,219	-	8,219	8,244	-	8,244
合計	¥550,062	¥337,741	¥887,803	¥533,062	¥382,911	¥915,973

●有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在	2011							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの		
国債	¥ 30,957	¥ 37,417	¥ 7,568	¥20,678	¥ 84,882	¥31,278	¥ -	¥212,782	
地方債	3,205	601	2,149	1,713	14,053	-	-	21,723	
社債	94,054	129,678	67,438	7,609	8,012	543	-	307,336	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	-	8,219	345,960	
うち外国債券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	-	-	337,741	
その他	-	-	-	-	-	-	8,219	8,219	
合計	¥199,051	¥307,862	¥175,831	¥51,383	¥113,633	¥31,821	¥8,219	¥887,803	

9月30日現在	百万円							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 30,583	¥ 29,716	¥ 23,280	¥27,492	¥ 89,196	¥20,531	¥ -	¥220,800
地方債	1,402	1,512	3,848	2,541	52,488	-	-	61,794
社債	88,427	101,632	14,067	8,699	28,941	454	-	242,222
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	-	8,244	391,156
うち外国債券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	-	-	382,911
その他	-	-	-	-	-	-	8,244	8,244
合計	¥188,880	¥321,269	¥153,076	¥46,543	¥176,974	¥20,985	¥8,244	¥915,973

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

9月30日に終了した半年間	2011			2012		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥ 583	¥262	¥ 846	¥ 835	¥△72	¥ 763
個別貸倒引当金	537	297	834	799	75	874
法人	-	-	-	-	-	-
個人	537	297	834	799	75	874
合計	¥1,121	¥559	¥1,680	¥1,634	¥ 3	¥1,638

3. 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2011	2012
貸出金償却	¥2	¥5
法人	-	-
個人	¥2	¥5

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在	百万円			
	エクスポージャーの額			
	2011		2012	
告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
0%	¥ 445,367	¥ 31	¥ 464,374	¥ 27
10%	168,718	-	158,558	-
20%	235,081	52	291,738	58
35%	-	477,814	-	539,607
50%	130,289	12,035	143,526	21,329
75%	-	217,933	-	250,183
100%	92,602	39,664	85,491	37,748
150%	-	-	-	15
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥1,072,059	¥747,531	¥1,143,688	¥848,971

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2011	2012
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	-	-
債券	-	-
その他	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	13,860	22,479
保証	13,109	22,479
クレジット・デリバティブ	750	-
合計	¥23,860	¥32,479

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2011	2012
グロス再構築コストの額	¥ 110	¥1,042
グロスのアドオンの額	7,122	5,671
グロスの与信相当額	7,232	6,713
(i) 外国為替関連取引	3,547	2,704
(ii) 金利関連取引	3,650	4,009
(iii) 金関連取引	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	34	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,353	4,397
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,878	2,315
担保の額	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥2,878	¥2,315

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円			
	2011		2012	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥519	¥ -	¥ -	¥ -
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	766	-	-	-

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項**1. オリジネーターである証券化エクスポージャー**

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行及びスマートリンクネットワークにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しておりません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	百万円	
	金利リスク量	
9月30日現在	2011	2012
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥1,082	¥△1,932
日本円	839	△2,026
アメリカ・ドル	89	10
その他	153	83
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS計算方式

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 当社及びスマートリンクネットワークの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

